

第8期決算公告

2020年5月21日

本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
本社 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
イオンクレジットサービス株式会社
代表取締役社長 齋藤 達也

貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	(389,588)	流 動 負 債	(406,322)
現 金 及 び 預 金	5,896	買 掛 金	253,441
割 賦 売 掛 金	145,806	関 係 会 社 短 期 借 入 金	28,000
営 業 貸 付 金	55,807	リ ー ス 債 務	5,093
立 替 金	69,363	未 払 金	50,463
未 収 入 金	133,240	未 払 法 人 税 等	1,555
そ の 他	7,878	預 り 金	57,102
貸 倒 引 当 金	△28,404	賞 与 引 当 金	448
固 定 資 産	(125,170)	役 員 業 績 報 酬 引 当 金	40
(有 形 固 定 資 産)	(13,766)	債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,547
建 物	731	そ の 他	6,629
車 両 運 搬 具	2	固 定 負 債	(31,660)
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,032	リ ー ス 債 務	25,471
(無 形 固 定 資 産)	(65,691)	利 息 返 還 損 失 引 当 金	4,965
ソ フ ト ウ エ ア	65,691	退 職 給 付 引 当 金	66
電 話 加 入 権	0	そ の 他	1,157
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(45,712)	負 債 合 計	437,983
長 期 前 払 費 用	23,423	[純 資 産 の 部]	
繰 延 税 金 資 産	12,620	株 主 資 本	(76,775)
そ の 他	9,668	資 本 金	500
資 産 合 計	514,758	資 本 剰 余 金	49,500
		資 本 準 備 金	49,500
		利 益 剰 余 金	26,775
		そ の 他 利 益 剰 余 金	26,775
		繰 越 利 益 剰 余 金	26,775
		純 資 産 合 計	76,775
		負 債 純 資 産 合 計	514,758

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書（2019年4月1日から2020年2月29日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
営 業 収 益		153,082
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	139,344	
金 融 費 用	538	139,882
営 業 利 益		13,199
営 業 外 収 益		24
営 業 外 費 用		16
経 常 利 益		13,207
特 別 利 益		567
関 係 会 社 株 式 売 却 益	567	
特 別 損 失		55
固 定 資 産 処 分 損	55	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,718
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,090	
法 人 税 等 調 整 額	△737	4,353
当 期 純 利 益		9,365

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記の通りであります。

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

提携金融機関が行っているカード事業から生じる債権や個人向けローン等に係る債務保証について、将来発生する損失負担に備え、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 収益の計上基準

(1) 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

(2) 顧客手数料

主として残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) 信用保証料

主として残債方式により計上しております。

(4) プロセッシング業務手数料

主として残債方式により計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、事業年度を毎年4月1日から翌年3月末日までとしておりましたが、当事業年度より3月1日から翌年2月末日に変更をいたしました。これに伴い、当会計年度は、2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヶ月間となっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務額 (区分表示しているものを除く)

(1) 短期金銭債権額	1,225百万円
(2) 長期金銭債権額	398百万円
(3) 短期金銭債務額	3,896百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,388百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

保証対象	対象残高
株式会社イオン銀行が行っているカード事業や個人向けローンから生じる債権等	1,302,933百万円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

保証対象	対象残高
株式会社イオン銀行のリース債務	5,829百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因

繰延税金資産の発生は、貸倒引当金繰入額、利息返還損失引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額にかかるものであります。繰延税金負債の発生は、資産除去債務にかかるものであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン フィナン シャル サービス 株式会社	東京都 千代田区	45,698	事業 会社	被所有 直接 100.0%	資金の借入 資金の寄託 資金の兼任 役員の出向 業務の受託 債務保証	資金の借 入 (注) 2	19,250	関係会社 短期借入金	28,000
							支払利息 (注) 2	63	未払費用	0
							資金の寄 託運用 (注) 3	13,134	関係会社 預け金	—
							受取利息 (注) 3	46		
							重畳的債務 引受にかかる 連帯債務 (注) 4	147		
							関係会社株 式の売却	1,067	関係会社 株式	—

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の 名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 イオン 銀行	東京都 江東区	51,250	銀行業	なし	資金の借入 役員の兼任 従業員の出向 業務の受託 債務保証	資金精算 (注) 6	—	未収入金 未払金	107,238 2,240
							プロセッ シング業務手 数料の受取 (注) 7	7,584	預り金	29,862
							重畳的債務 引受にかかる 連帯債務 (注) 5	5,829		
							債務保証 (注) 7	1,302,933	未収入金	188
							信用保証料の 受取 (注) 7	53,747		
							業務代行収益 (注) 7	493	立替金	16,675
							営業債権 の買取 (注) 8	223,426	未払金	25,412

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンリテール株式会社	千葉市美浜区	100	セネラル・マーチャント・ストア	なし	加盟店契約	加盟店手数料（注）7 業務代行収益（注）7	11,263 5,942	買 掛 金	11,434

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンモール株式会社	千葉市美浜区	42,347	ディベロッパー業	なし	加盟店契約	加盟店手数料（注）7 業務代行収益（注）7	3,777 1,533	買 掛 金	9,163

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ミニストップ株式会社	千葉市美浜区	7,491	コンビニエンスストア	なし	加盟店契約	加盟店手数料（注）7 業務代行収益（注）7	228 815	買 掛 金	5,635

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ウエルシア薬局株式会社	東京都千代田区	100	ドラッグストア	なし	加盟店契約	加盟店手数料（注）7 業務代行収益（注）7	1,149 841	買 掛 金	8,569

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区	1,705	スーパーマーケット	なし	加盟店契約	加盟店手数料（注）7 業務代行収益（注）7	507 1,422	買 掛 金	5,372

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マックスバリュ東海株式会社	静岡県浜松市	2,267	スーパーマーケット	なし	加盟店契約	加盟店手数料（注）7 業務代行収益（注）7	456 1,378	買 掛 金	6,229

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社マルエツ	東京都豊島区	100	スーパーマーケット	なし	加盟店契約	加盟店手数料（注）7 業務代行収益（注）7	562 99	買 掛 金	5,430

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社カスミ	茨城県つくば市	100	スーパーマーケット	なし	加盟店契約	加盟店手数料 (注) 7 業務代行収益 (注) 7	798 323	買 掛 金	5,173

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。
3. 消費寄託契約による資金の寄託は、余裕資金の有効活用を目的としており、取引条件は2019年8月29日付消費寄託基本契約に基づいております。なお、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
4. 会社分割により、イオンフィナンシャルサービス株式会社が重畳的債務引受を行っております。
5. 会社分割により、当社が重畳的債務引受を行っております。
6. 資金の精算は、加盟店精算にかかる立替払い及び国際ブランドに対する精算並びに融資代行にかかる資金の一時預りを行っているものであり、取引金額が多額であることから取引金額は記載しておりません。
7. 取引条件の決定については、一般取引条件を勘案して合理的に決定しております。
8. 営業債権の買取価格は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社（イオンフィナンシャルサービス株式会社の親会社、東京証券取引所に上場）
イオンフィナンシャルサービス株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報に関する注記）

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 7,677円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 936円59銭 |

（重要な後発事象に関する注記）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の自粛等による翌会計年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については、現時点で合理的に算定することは困難であります。